03 さまざまな授業形態

1.学生の学びを引き出すための授業形態

・大講義
・演習
・サービス・ラーニング
・PBL（Project Based Learning）
・インターンシップ
TOPIC／本学教員の授業の様子が知りたい

2.授業の創意工夫

・事例1　授業での英語の取り入れ方
社会学部教育文化学科
William R. Stevenson III
・事例2　日本人学生と留学生との「学び合い」
政策学部　岡田彩
・事例3　授業でのグループワークの取り入れ方
文化情報学部　宿久洋
TOPIC／教育活動支援制度

1.学生の学びを引き出すための授業形態

現在、大学の教育現場において、様々なスタイルの授業が展開されています。ここでは、伝統的な授業形態である大講義や演習と、いくつかの新しい授業形態について紹介します。

大講義

大学では、伝統的に、大勢の学生を前にひとりの教員が講義を行う方法がとられてきました。このような大講義は、少ない教員数で、多くの学生に教育することができるという意味で、効率的な授業スタイルといえるでしょう。

しかし、90分という授業時間を通じて、学生の関心を継続させるには、それ相応の工夫が必要とされます。常に学生の顔を見て話をし、学生の理解度を推し量りながら、もしも学生が理解しきれていないという表情を浮かべたら、臨機応変に話した内容を繰り返します。講義は基本的に一方向にならざるをえませんが、たえず学生たちに問いかけ、必要に応じて学生を指して発言を求めるのも、緊張を保つのにいい方法だといえるでしょう。

講義の構成は様々ですが、最初10分程度は、前回の授業の復習やシラバスにおけるその日の授業の位置づけ、最近の話題などを話して学生たちの関心を惹きつけます。その後、本論に入り、最後の10分程は、全体のおさらいと次回に向けて準備しておくことを話すのが一般的です。

大講義においては、パワーポイントを使った授業が一般化しています。板書をする時間を省くことができ、グラフ・図・写真など、視覚的な情報を提供することもできます。また、レジュメや資料の配布も学生の理解度を高めるうえで、とても有効です。しかし、下手をすると、パワーポイントに映し出された画面を書き写し、プリントを入手するだけで、学生たちが満足してしまうおそれもあります。講義で話す内容を学生が主体的に聴き取り、ノートをとる部分を作っておくことも必要です。

そのほか、講義に関連するゲストスピーカーを呼んで講演をお願いし、学生たちと質疑応答する時間を設けたり、リレー講義を企画し、多様な視点からその科目についてアプローチしたりと、いろいろな方法が考えられます。

大講義の場合、教員と学生の関係は希薄なものとなりがちです。授業の後やオフィスアワーに質問に来る学生にきちんと対応したり、メールによる問い合わせに丁寧に回答したりすることで、熱心な学生たちの期待に応えていく必要があります。授業中にアンケートをとるなどして、学生たちの率直な意見を授業に反映させる方法もあります。

なお、大学が用意しているe-classも、大講義において教員と学生のコミュニケーションを形成していくうえで、非常に役に立つツールです。

参考URL

●e-class
https://eclass.doshisha.ac.jp/

演習

少人数のクラスにおいては、大講義に比べて、様々な仕掛けを授業の中で用意することができます。オリエンテーションや導入講義など、一部講義のスタイルを採る必要があるかもしれませんが、少人数であるからこそ試みられる工夫もたくさんあります。

たとえば、クラスをいくつかの小集団に分け、課題を与えてグループワークを行う方法は非常に有効です。グループで真剣に議論することになるので、自分の意見を明確に述べるコミュニケーション能力が向上します。また、他のメンバーの意見や発想に触れることで視野が大きく広がります。グループワークでは、自分たちで一定の結論を出さなければならないので、自主性が育まれ、多様な意見を集約して一つの結論に導いていくプロセスは、大講義では得られない大切なスキルを身につける機会となります。

グループワークを成功させるには、明確な形で課題を与えること、必要な情報を入手する方法を具体的に示しておくこと、議論が迷走したり停滞したりしていないかを確認してファシリテートすることが大切です。グループワークを有効に行うための「ワークショップ」についての解説書がいくつか出版されているので、参考にするとよいでしょう。

また、演習は、個人個人に課題を与えて、それを発表する場としても役立ちます。演習の人数にもよりますが、少人数であれば、すべての学生に報告の機会を用意することができます。発表者には、自分の報告内容を相手に理解してもらうためのスキルを身につける機会になります。パワーポイントによるプレゼンテーション、レジュメ・資料の作成・配布を義務づけると、大きな教育効果が得られます。

報告者以外の学生たちの関心を惹きつける方法にも工夫が必要です。疑問点・問題点を指摘しやすい雰囲気をクラスに作るとともに、コメントシートを用意して、他の学生たちの意見を報告者にフィードバックする方法も考えられます。演習における活発な意見交換を通じて、研究に求められる論理性や実証性を学ぶことができます。

サービス・ラーニング

大講義と演習は、基本的に大学の中での授業を前提としていますが、サービス・ラーニングは、学生を構外に連れ出し、地域社会の諸問題に触れさせ、具体的な解決のプロセスに関わる機会を提供することによって、様々なことを学んでいく授業スタイルです。

たとえば、河川の美化運動に参加することで、環境問題の重要性を認識し、ゴミの不法投棄を解決する方法を具体的に考えたり、一人暮らしの高齢者の支援に関わることで、高齢者福祉の抱える問題を認識し、地域の中で高齢者を支援するネットワークを具体的に構想したりする機会が与えられます。サービス・ラーニングでは、取り組むべき課題をめぐる理論や法制度について事前に学習し、地域に関わってからは経験したことをクラスに持ち帰り、その意味を考える時間を用意する必要があります。理論と実践の往来がサービス・ラーニングを成功させる秘訣であると言われています。

学生たちは、自分たちの活動が地域の課題解決に役立ったという成功体験を通じて自信を深め、主体的に地域の問題に関わっていく意識を醸成することになります。

PBL（Project Based Learning）

PBLは、Problem Based Learning とProject Based Learning という2つの意味で使われ、しばしば混同されています。ここでは、後者について紹介します。Project Based Learning とは、一般的には、プロジェクトの企画・実施を課題として提示し、学生に主体的に考えさせ、行動を導く教育スタイルを言います。本学では、全学共通教養教育科目として「プロジェクト科目」が設置されていて、その多くは、このスタイルに則って授業が行われています。

重要なポイントは、学生にプロジェクトの目的は提示しますが、プロジェクトの具体的な進め方については、教員は答えを示さず、学生が試行錯誤しながら発見していく点にあります。教員は、学生がプロジェクトに取り組みやすい環境や条件を整備し、必要な情報を与え、成果について評価を与えることになります。

PBLには、大講義とは違った意味での周到な準備が必要で、大学内外の多くの人や組織の協力を得なければ成功しません。それだけに、学生に与える教育的な効果は大きいと言われています。

インターンシップ

インターンシップは、現在、全国の大学のカリキュラムにおいて重要な位置を占めつつある授業形態です。一定期間、民間企業、行政機関、NPOなどの現場に入り、そこで働く人たちと一緒に活動することで、インサイダーの視点から、職場体験をします。

インターンシップを通じて高まった学生のモチベーションを受け止め、実践と学習を結び付けることができるような授業が求められてくるでしょう。

現在、本学キャリアセンターや大学コンソーシアム京都が実施する正規のインターンシップ科目に加え、課外でも様々なインターンシップの機会が用意されています。

就職活動における ミスマッチを防ぐキャリア教育
働くことの意味を考え、キャリアイメージを作り上げ、自分の資質を見極め、自分に合った就職先を探す実践的な機会を提供します。

＋

大学の授業に参加する 意識付けを行うツール
明確なキャリアイメージのもと、希望する就職先が求める知識やスキルを認識し、明確な問題意識を持つ。

→ **インターンシップ**

TOPIC

本学教員の授業の様子が知りたい

大学入学準備講座

本学では、高大連携事業の一環として、高校生向けに、大学で必要な学力レベルを教えるためのプログラムとして、「大学入学準備講座」を開講しています。この講座では、本学の学部・学科の教員が、それぞれの専門分野で扱う学問の内容から高校生が興味を持ちそうなテーマを選んで、実際の大学での授業と同じ形式で講義を行なっています。また、過年度講座の講義風景を動画で配信しています。普段は見る機会の少ない同僚教員の授業風景が見られる貴重なコンテンツですので、「授業改善に役立てたい」、「授業運営のヒントを探している」という教員の方は是非ご活用ください。

●学習支援・教育開発センターホームページ【大学入学準備講座】
http://clf.doshisha.ac.jp/preparation_course/course.html

※動画の視聴にはID・PWが必要です。ご覧になられたい方は、学習支援・教育開発センター事務室までお問い合わせください。

学びへのいざない

「学びへのいざない」は、学内で評判の講義、教育改善のヒントになる授業を撮影・収録し、効果的な編集を加え、学内外に発信するものです。いずれも、多彩なトピックを取り扱い、現代のアクチャルな課題に切りこむ内容のものばかりですので、新たな授業デザイン・教育技法を開発し、効果的な学習環境の使い方を知る参考映像として是非ご活用ください。

●学習支援・教育開発センターホームページ【学びへのいざない】
http://clf.doshisha.ac.jp/manabi/manabi.html

オープンコースウェア

本学では、同志社大学オープンコースプロジェクトの一環として、本学の授業で実際に使用されている教材をインターネット上で公開しています。教材を公開している教員は、教材に対して学内外から寄せられる意見等を聞くことで、自身の教育内容を再確認するとともに、改善・充実の機会とすることが可能となります。また、未公開であっても、同僚教員が授業で使用している教材を参照することで、授業改善に役立てる様々なヒントが得られるコンテンツとなっています。

●学習支援・教育開発センターホームページ【オープンコースウェア】
http://opencourse.doshisha.ac.jp/

TOPIC

授業デザイン研究会

学習支援・教育開発センターでは、2014年度より、学習効果が期待できる授業手法や大規模授業における運営方法、授業への英語の取り入れ方などを、本学に所属する教員同士が気軽に情報共有、意見交換することを目的として、授業デザイン研究会を開催しています。日々、様々な試行錯誤を重ねている教員同士が、学部・学科という組織の枠を越えて学び合い、交流し合える貴重な場となっており、研究会を通じて、学生のアクティブな学びを取り込んだ授業が広がっていくことを期待しています。

※授業デザイン研究会の動画と資料については、「教職員のページ」（本学教職員のみ閲覧可能）内の「教職員研修」ページで公開しています。

コミュニティサイト開設のお知らせ

授業改善・教育改善のために工夫していることや、アイデアなどについて、意見交換・情報共有できる場として、本学ポートフォリオシステムに**コミュニティサイト：「授業デザイン研究会」**を開設しました。

本サイトでは、掲示板でのディスカッションや、資料のアップロードなどの機能が利用できます。

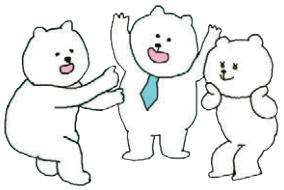
過去に実施した授業デザイン研究会の動画、資料等を掲載しています。

アクセス方法

- Web シングルサインオンに本学発行アカウントにてログイン
  https://sso.doshisha.ac.jp/
- Go Global　ポートフォリオ/Portfolio

にアクセス

関心のある方は、システムへメンバー登録しますので、学習支援・教育開発センター事務室までご連絡ください。



**★その他、ご不明な点がございましたら
お気軽にお問い合わせ下さい★**

2. 授業の創意工夫

授業の展開においてはさまざまな創意工夫が求められます。ここでは、ユニークな授業に取組んでいる事例について、様々な授業形態からご紹介します。

事例 1　授業での英語の取り入れ方

社会学部 教育文化学科　William R. Stevenson III

英語を取り入れた授業を、少人数授業と大人数授業で実践している事例を紹介します。

Educational Mission

1. To teach through **play**, not compulsion
   （義務的にではなく、遊びを通じて学ばせる）
2. To teach **how to think**, not what to think
   （考える内容ではなく、考える方法自体を学ばせる）
3. To promote **English as a means**, not an end
   （英語は目的ではなく、目的に達する手段としてのみ促進する）
4. To promote **community** and **interdependence**, not competition and independence
   （競争ではなく、共同と協力・独立ではなく、相互存在を促進する）
5. To connect ethical ideas to **moral action**
   （倫理のある思想を道徳的な行動に繋げさせる）

授業法

①少人数授業

授業前から、一緒にパーティや食事をする機会を設けることで、日本人学生が自然と英語を使って会話やディスカッション、ディベートをしやすくなる雰囲気づくりを心がけています。また、コミュニティ形成のためにfacebook等のSNSも積極的に活用しており、ゼミ生専用のコミュニティページの中で教員も学生も自由に英語で情報発信が行えるようにしています。

実際の授業では、反転授業を取り入れるようにしています。教員が指定したオンラインコンテンツを学生には事前に視聴してきてもらい、授業内ではディベート中心の授業を実践しています。また、学生自身が興味を持ったゼミの専門内容に関連する研究や、街中で実施した調査活動の成果を英語と日本語のレポートにまとめてもらい、facebookのコミュニティページ（誰でも閲覧が可能）にアップデートすることで研究成果を世界に発信できるようにしています。

②大人数授業

クラスの中には英語が得意な学生もいれば、そうでない学生もいるため、授業は英語とセルフ通訳を併用しながら進めるようにしています。担当する授業が主に1、2年生対象であるた

め、授業内で使うコンテンツにも力を入れ、エンターテイメントをきっかけにして授業で伝えたい内容に興味を持ってもらえるような工夫をしています。そのため、授業スタイルも講義中心で専門的な内容を教えるという形態は極力とらないように心掛け、各回の講義テーマに関連するコンテンツを見せたうえで、まずは学生同士がディスカッションできそうな質問を教員から投げ掛けるということを意識しています。1つの質問が終わったら、別の質問を投げ掛けるということを繰り返しながら、質問を通じて、学生が授業の内容を理解していくことを目指しています。また、今後の新たな取り組みとして、大人数授業におけるTwitterの活用の可能性についても模索しています。Twitterを使って各グループのディスカッションの結果を把握できるようにするだけでなく、授業内で使用した資料やコンテンツがTwitter上から見られるような仕組み作りも検討しています。

事例2 日本人学生と留学生との「学び合い」

政策学部　岡田 彩

日本人学生と外国人留学生が学び合う機会を創出し、それぞれの目標に向かって成長することを目指した実践事例を紹介します。

対象となる講義

政策学部にて開講している「アカデミック・スキル1」「アカデミック・スキル2」（いずれも教授言語は英語）と、京都アメリカ大学コンソーシアム（以下、KCJS）の日本語クラスが共同で取り組むプロジェクトとして、2013年度春学期～2015年度秋学期に実施しました。

経緯

KCJSの日本語講師との個人的な出会いをきっかけに、「国際的な経験を積みたい」政策学部

生と「日本の大学生ともっと関わりたい」留学生の声に応えるべく、それぞれが担当する授業の枠組の中で「できることからやってみよう」という思いから始まりました。

講義を運営する上で意識していること

「学び合い」の効果的な促進を目的に、「共通の目的の下、共に協力して行う学び」、「それぞれの目的のために、互いに力を貸し合う学び」、「インフォーマルな学び」の3つの仕掛けを実践しています。

①共通の目的の下、共に協力して行う学び

京都在住の職人から「仕事への取り組み姿勢」を学ぶ取材プロジェクトや、プロが書いた「ポリシーメモ」を英語に翻訳する合同授業など、共通の短期的な目標を定め、その達成に向けて日本人学生と留学生が力を合わせます。

②それぞれの目的のために、互いに力を貸し合う学び

レポートや論文、プレゼンテーションなど、それぞれの授業で取り組んでいる課題を助け合う「ピア・エディティング」を行っています。日本人学生と留学生が1対1のペアになり、お互いの文章や学習内容を添削し合うことで、学び合いを促進します。

③インフォーマルな学び

授業での共同学習を円滑に進められるよう、学生が企画したゲームなどを楽しむ交流会を行っています。授業以外の時間にも、お互いを知り、交流を深めるきっかけとなっているようです。

まとめ

外国人留学生は、日本人学生が学内にいながらにして国際感覚を養うことのできる貴重な存在です。しかし、同じ空間にいるだけでは、「学び合い」は促進されません。教員がそれぞれのクラスの目的を共有し、日本人学生、外国人留学生のニーズを十分汲み取った上で、双方の学びを最大化させるための「仕掛け」を工夫することが、とても大切だと感じています。

事例3 授業でのグループワークの取り入れ方

文化情報学部　宿久 洋

大講義授業を学生が主体的に学ぶ、「学びの場」へと変える事例を紹介します。

対象となる講義

1年生を対象に、データサイエンスの導入レベルの講義と演習を行なっています。

経緯

2010年当時の授業の様子は、講義中にもかかわらず、寝たり、おしゃべりをしたり、遅刻したりする学生が多く、他の教員から「動物園」と言われてしまうような状況でした。教員も毎回学生に対して注意しなければならない状況に辟易していた時、「いっその事、グループの中で話したり、考えたりできるような仕組みを取り入れてみたらどうだろうか」と頭に浮かんだことが、教室を「学びの場」へと転換するきっかけとなりました。

講義を運営する上で意識していること

講義の準備段階から、「いかに教える知識を少なくするか」ということを意識するようにしています。また、講義が始まった時も、教員から言葉を発して講義を進めるのではなく、「いかに教員が発する言葉を減らすか」、「いかにグループワークを行なっている学生を見守れるか」が、グループワークを取り入れた講義を行なう上では大切だと考えています。

グループワークを盛り上げるためにしている工夫

①アイスブレークを取り入れる

ゲーム的な要素を取り入れながら学生同士が自己紹介する時間をグループワークの前にとるようにしています。10分～15分程度を費やすことになりますが、その後の盛り上がり方を考えると充分取り入れる価値があります。

②グループワーク中に学生自身の手で教材を作る

講義で使う教材を学生自身に作ってもらうという取り組みも、グループワークなら実践が可能です。実際に、紙ヘリコプターや紙サイコロを作って、データ収集の教材として活用しています。

③グループの目標や反省を書いてもらう

目標や反省をグループ毎に書いてもらうことで、学生にとっては、他のグループの状況を把握する材料になり、教員にとっては、各グループの反省点を授業中にフィードバックすることで、学生からの信頼感の向上に繋げることができています。

④学生に出す問題に数式はあまり用いないようにする

文理融合型の学部であり、数式を用いた問題を出すと理系出身の学生ばかりが理解できると

いう状況に陥ってしまいます。グループワークを円滑に進めるためには、数式は極力使わないような問題を出すように意識しています。

グループワークを導入した成果

講義の中で、学生に教えているのは教員だけではありません。学生同士がお互いに教え合ったり考えたりすることが、結果として学生の理解度にも大きな影響を与えていることがグループワークを実践した結果見えてきました。また、授業外に学生同士で集まって話し合いをしていたりする光景も出てくるなど、現在では授業の内外で学生が主体的に学ぶ「学びの場」へと変わることができています。

TOPIC

教育活動支援制度

学習支援・教育開発センターでは、教員による積極的な教育活動を更に活性化することを目的として、以下の支援制度を設けています。

教育方法・教材開発費制度

本学における授業改善をさらに促進するために、専任教員を対象として、新たな教育方法および教材開発に必要な費用全般を対象とする補助を行う制度です。

毎年秋学期に次年度の開発費の申請を受け付けます。公募要領等が決定しましたら、各教員のメールボックスに案内を配付します。

●学習支援・教育開発センターホームページ【教育方法・教材開発費制度】
http://clf.doshisha.ac.jp/support/development/materials.html

教育開発調査活動費制度

この制度は、本学の教育の質的向上のための積極的な調査活動を支援するために、教育開発に関する各種学外企画参加に必要な費用の補助を行うものです。

学習支援・教育開発センターよりお知らせするFD関係学外企画への参加

補助の対象となる企画は、学習支援・教育開発センターホームページの「研究会・研修会のご案内」に逐次掲載されます。参加を希望される場合は、学習支援・教育開発センター事務室まで申し出てください。

●学習支援・教育開発センターホームページ【研究会・研修会のご案内】
http://clf.doshisha.ac.jp/research/research.html

メーリングリストでも案内をしていますので、メーリングリストへ登録を希望される場合は、学習支援・教育開発センター事務室まで登録用のメールアドレスをお知らせください。

上記以外のFD関係学外企画への参加

学習支援・教育開発センターホームページに掲載されていない企画であっても、一定の限度額の範囲内であれば補助の対象となる場合もあります。FD関係の学外企画への参加を希望される場合は、事前に**「教育開発調査活動費申請書」**を学習支援・教育開発センター事務室まで提出してください。

「教育開発調査活動費申請書」は学習支援・教育開発センターホームページよりダウンロードできます。

●学習支援・教育開発センターホームページ【教育開発調査活動費制度】
http://clf.doshisha.ac.jp/support/action.html

補助の申請のあったものについては、学習支援・教育開発センター運営会議で審議し、補助の可否を決定します。ただし、申請者個人が所属する学会・研究会が主催する企画については申請できません。
※支給金額は1名につき年間15万円を上限として補助します。

マルチメディア教材作成費

この制度は、本学の遠隔講義等の円滑な実施を支援するために、マルチメディア教材作成に必要な費用の補助を行なうものです。

マルチメディア教材作成費制度の利用を希望する場合は、今出川校地教務課から案内される「遠隔講義等実施計画調査票」を提出し、承認を得た上で、原則として使用する2週間前までに**「遠隔講義等の実施に係るマルチメディア教材作成費申請書」**を、学習支援・教育開発センター事務室まで提出してください。

補助の申請のあったものについては、学習支援・教育開発センター運営会議で審議し、補助の可否と補助金額を決定します。
※セメスター1科目あたり5万円を上限として補助します。ただし、複数科目を合同で同一時間帯で実施するものについては、それらを合わせて1科目とみなします。

各学部・研究科・センターFD活動費制度

この制度は、学習支援・教育開発センターが、各学部・研究科・センターレベルでのFDに関する組織的な取組みに対して、年間一律30万円を配分している制度です。FD活動費の具体的な使用例については、下記のとおりです。

①卒業時アンケート調査・新入生対象アンケート調査関連費用
②FD合宿関連費用
③FD講演会・セミナー等開催関連費用
④FD関連書籍購入費用
⑤授業評価における専門的知識の提供に関する費用（講師謝礼） 等